

1 基本的事項						
(1) 価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 7 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[令和 7 年1月]	255,000 円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 7 年 6 月 28 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		足立区本木二丁目 2 1 6 3 番 1 2 「本木 2 - 4 - 2 1」					地積 (㎡)		306 (10)		法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給処理施設状況		主要な交通施設との接近の状況		近商 (80,300) 防火 高度(最低7m) (その他)	
	台形 1:1	店舗、事務所兼住宅 S 2		小売店舗、営業所等が見られる路線商業地域		東20 m 都道、 背面道		水道、 ガス、 下水		西新井1.4 km		(100,300)	
(2) 近隣地域	範囲		東 50 m、西 30 m、南 150 m、北 150 m					標準的使用		中低層店舗付共同住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 20 m、		奥行 約 15 m、		規模		300 ㎡程度、		形状 長方形		
	地域的特性		特記 特にない。		街 2 0 m都道		交通		西新井駅 南方1.4 km		法令	近商 (100,300)	
			事項		路		施設				規制	防火 高度(最低7m)	
地域要因の将来予測		近隣地域は幹線道路沿いに位置する路線商業地域であり、今後も大きな変動なく推移すると予測する。繁華性の高い商業地と比較した競争力は劣るものの、地価は堅調に推移するとみられる。											
(3)最も有効使用の判定		中低層店舗付共同住宅地						(4)対象基準地の個別的要因		二方路		+2.0	
(5)鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法		比準価格		327,000 円 / ㎡							
		収益還元法		収益価格		242,000 円 / ㎡							
		原価法		積算価格		/ 円 / ㎡							
		開発法		開発法による価格		/ 円 / ㎡							
(6)市場の特性		同一需給圏は東京 2 3 区北部に存し、駅前の繁華性の高い商業地を除く路線商業地域を中心とした圏域であると判断した。需要者の中心は、自用目的の法人、個人を中心に、投資目的の法人、個人も考えられる。需要は堅調であり地価は上昇傾向が継続している。地価水準については、立地条件や画地条件による競争力の差が大きく、需要者の業種、目的等により規模や負担力等が異なるため、中心となる価格帯を見出すのは困難である。											
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		同一需給圏内の類似地域等において同種の取引事例を収集・採用した。一方、想定される需要者の観点から、店舗付共同住宅として賃貸想定する収益価格を試算した。同一需給圏内では自用目的が中心であると判断したため、本件では比準価格を重視し、収益価格を関連付けて、地価公示標準地及び指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0	地 街路 0.0			
	標準地番号 足立 5 - 23								準 交通 0.0	域 交通 +5.0			
価と 格し をた	公示価格		[102.0]	100	100	[102.0]	325,000	化 環境 0.0	要 環境 +23.0				
	396,000 円 / ㎡		100	[100.0]	[126.6]	100		補 画地 0.0	因 行政 -2.0				
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0	地 街路 -3.0			
	足立(都) 5 - 3								準 交通 0.0	域 交通 +2.0			
	前年指定基準地の価格		[104.6]	100	100	[102.0]	324,000	化 環境 0.0	要 環境 +2.0				
	306,000 円 / ㎡		100	[100.0]	[100.9]	100		補 画地 0.0	因 行政 0.0				
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 312,000 円 / ㎡			価 変 格 動 形 状 成 況 要 因 の	(一般的 要 因)	景気は緩やかに回復しており、米国の通商政策等による不透明感があるものの、地価は上昇傾向で推移している。							
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡					(地 域 要 因)	尾竹橋通り沿いの路線商業地域であり、用途の多様性もみられるが、大きな変動なく推移している。						
変動率 年間 +4.5 % 半年間 %				(個別的 要 因)	個別的要因に変動はない。								